

令和 7 年度

萩市下水道事業会計予算書

目 次

I	令和7年度萩市下水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	3
	(1) 令和7年度萩市下水道事業会計予算実施計画	5
	(2) 令和7年度萩市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 4
	(3) 給与費明細書	1 5
	(4) 債務負担行為に関する調書	2 0
	(5) 令和7年度萩市下水道事業予定損益計算書	2 2
	(6) 令和7年度萩市下水道事業予定貸借対照表	2 3
	(7) 令和6年度萩市下水道事業予定損益計算書	2 5
	(8) 令和6年度萩市下水道事業予定貸借対照表	2 6
	(9) 会計に関する書類における注記	2 8

令和7年度萩市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度萩市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		14,900 戸
(2) 年間総処理水量		3,212,000 m ³
(3) 1日平均処理水量		8,800 m ³
(4) 主要な建設改良事業	イ 公共下水道建設事業	672,297 千円
	ロ 公共下水道改良事業	13,200 千円
	ハ 公共下水道改修事業	26,246 千円
	ニ 集落排水施設建設事業	47,719 千円
	ホ 集落排水施設改良事業	310,288 千円
	ヘ 集落排水施設改修事業	17,310 千円
	ト 生活排水施設改修事業	1,895 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中支払利息及び企業債取扱諸費120,103千円の財源の一部に充てるため、企業債(資本費平準化債)30,400千円を借り入れる。

収 入		
第1款 下水道事業収益		2,224,000 千円
第1項 営業収益		668,764 千円
第2項 営業外収益		1,555,236 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		2,224,000 千円
第1項 営業費用		2,057,665 千円
第2項 営業外費用		161,335 千円
第3項 予備費		5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額417,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,000千円、過年度分損益勘定留保資金283,714千円及び当年度分損益勘定留保資金132,286千円で補填するものとする。))。

収 入		
第1款 資本的收入		1,479,000 千円
第1項 企業債		735,300 千円
第2項 国庫支出金		257,400 千円
第3項 県支出金		159,144 千円
第4項 出資金		264,077 千円
第5項 他会計補助金		59,118 千円
第6項 負担金等		3,961 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,896,000 千円
第1項 建設改良費	1,093,521 千円
第2項 企業債償還金	799,479 千円
第3項 予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給金	令和8年度から 令和12年度まで	100 千円
金融機関が水洗便所改造資金として貸付けた貸付金に対する損失補償	令和7年度から 令和12年度まで	3,000千円の範囲内で貸付けた 場合において、その貸付金及びこれ に要する利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業費	千円 765,700	普通借入 又は 債券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金及び機構資金については その融資条件により、その他の場合 は協議して定めるものとする。 ただし、財政の都合により繰上償 還をし、又は償還年限を短縮し、若 しくは低利債に借り換えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 109,200 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、982,315千円である。

令和7年2月13日提出

萩市長 田 中 文 夫

予算に関する説明書

令和7年度萩市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 下水道事業収益			2, 224, 000	
(項) 1. 営業収益			668, 764	
	1. 下水道使用料		550, 864	
		下水道使用料	550, 864	
	2. 雨水処理負担金		84, 939	
		雨水処理負担金	84, 939	
	3. その他営業収益		32, 961	
		手数料	151	督促手数料外
		汚泥処理負担金	24, 668	第二浄化センター汚泥処理負担金
		汚水処理負担金	8, 035	漁業集落排水汚水処理負担金
		消化ガス売却収益	106	
		雑収益	1	
(項) 2. 営業外収益			1, 555, 236	
	1. 受取利息及び配当金		2	
		預金利息	2	
	2. 国庫支出金		5, 900	
		国庫補助金	5, 900	萩市雨水管理総合計画策定事業費
	3. 他会計補助金		923, 197	
		一般会計補助金	923, 197	下水道事業運営補助金
	4. 長期前受金戻入		625, 369	
		長期前受金戻入	625, 369	長期前受金の収益化
	5. 雑収益		768	
		その他雑収益	768	下水道施設占用料外

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 下水道事業費用			2, 224, 000	
(項) 1. 営業費用			2, 057, 665	
	1. 管渠費		145, 227	
		給料	4, 485	職員 1 人
		手当等	3, 302	扶養手当 534 特殊勤務手当 44 時間外勤務手当 1, 319 期末・勤勉手当 1, 405
		賞与引当金繰入額	1, 824	
		法定福利費	1, 531	山口県市町村職員共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	358	
		被服費	62	作業服
		備消耗品費	1, 078	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	582	車両・機械用燃料費
		光熱水費	279	電気使用料
		通信運搬費	565	電話料
		委託料	43, 798	施設維持管理業務委託料 清掃業務委託料 管渠調査・清掃業務委託料 電算システム保守業務委託料 萩市雨水管理総合計画策定業務委託料
		手数料	38	
		賃借料	3, 555	電算システム使用料 土地借上料 電柱共架料外
		修繕費	11, 922	マンホールポンプ修繕費外
		動力費	24, 562	電力使用料
		材料費	6, 436	修繕工事用材料費
		工事請負費	40, 371	施設維持補修工事 新堀川浚渫工事
		保険料	440	
		公課費	39	自動車重量税
	2. ポンプ場費		11, 987	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		備消品費	658	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	719	機械用燃料費
		光熱水費	212	電気使用料外
		通信運搬費	655	電話料
		委託料	2,640	施設維持管理業務委託料
		賃借料	28	電算システム使用料
		修繕費	300	機器修繕費外
		動力費	6,653	電力使用料
		材料費	50	修繕工事用材料費
		保険料	72	
	3. 処理場費		536,516	
		給料	11,668	職員 2人 7,935 会計年度任用職員 2人 3,733
		手当等	3,691	扶養手当 684 通勤手当 78 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 720 期末・勤勉手当 2,199
		賞与引当金繰入額	1,184	
		法定福利費	3,322	山口県市町村職員共済組合 2,389 負担金 社会保険料外 933
		法定福利費引当金繰入額	235	
		被服費	36	作業服
		備消品費	3,624	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	2,275	車両・機械用燃料費
		光熱水費	1,706	電気使用料外
		印刷製本費	176	諸用紙印刷製本費
		通信運搬費	1,113	電話料外
		委託料	317,908	水質検査業務委託料 施設維持管理業務委託料 清掃業務委託料
		手数料	2,288	
		賃借料	1,239	機械器具借上料外

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		修繕費	25,982	機器修繕費外
		動力費	133,979	電力使用料
		薬品費	24,521	消毒薬購入費外
		材料費	835	修繕工事用材料費
		保険料	689	
		公課費	45	自動車重量税
	4. 総係費		143,569	
		報酬	200	委員 10人
		給料	29,012	職員 7人 26,930
				会計年度任用職員 1人 2,082
		手当等	14,511	扶養手当 1,620
				通勤手当 220
				特殊勤務手当 31
				時間外勤務手当 1,371
				管理職員特別勤務手当 36
				管理職手当 804
				期末・勤勉手当 7,720
				会計年度任用職員期末・勤勉手当 799
				児童手当 1,910
		賞与引当金繰入額	3,837	
		法定福利費	9,994	山口県市町村職員共済組合負担金 9,214
				公務員災害補償基金負担金 117
				社会保険料外 663
		法定福利費引当金繰入額	746	
		退職給付費	5,000	
		旅費	815	費用弁償
				普通旅費
				研修旅費
		被服費	76	作業服
		備用品費	1,979	消耗品費
				工具器具備品費
		燃料費	66	車両用燃料費
		光熱水費	243	電気使用料
		印刷製本費	449	受益者負担金納付書印刷製本費外
		通信運搬費	800	電話料・郵送料外

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		委託料	3,851	認定メーター検針業務委託料 認定メーター取替業務委託料 電算システム保守業務委託料
		手数料	261	
		賃借料	1,729	電算システム使用料外
		修繕費	907	認定メーター修繕費
		負担金	61,802	下水道使用料徴収事務負担金 漁業集落排水污水处理負担金 下水道協会会費外
		補助金	5,681	水洗便所改造資金利子補給金 下水道接続工事補助金
		研修費	251	職員研修費
		厚生費	207	職員健康診断料
		保険料	22	
		報償費	210	報償金
		貸倒引当金繰入額	920	
	5. 減価償却費		1,143,240	
		有形固定資産減価償却費	1,143,240	
	6. 資産減耗費		77,125	
		固定資産除却費	77,125	有形固定資産除却損
	7. その他営業費用		1	
		雑支出	1	
(項) 2. 営業外費用			161,335	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		120,103	
		企業債利息	119,486	
		一時借入金利息	617	
	2. 雑支出		1	
		その他雑支出	1	
	3. 消費税等		41,231	
		消費税等	41,231	消費税及び地方消費税
(項) 3. 予備費			5,000	
	1. 予備費		5,000	
		予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 資本的收入			1, 479, 000	
(項) 1. 企業債			735, 300	
	1. 企業債		735, 300	
		企業債	735, 300	下水道事業債 617, 000 資本費平準化債 118, 300
(項) 2. 国庫支出金			257, 400	
	1. 国庫補助金		257, 400	
		国庫補助金	257, 400	公共下水道整備事業費
(項) 3. 県支出金			159, 144	
	1. 県補助金		159, 144	
		県補助金	159, 144	農業集落排水機能強化対策事業費 50, 644 農山漁村整備事業費 6, 000 漁業集落排水機能保全対策事業費 102, 500
(項) 4. 出資金			264, 077	
	1. 他会計出資金		264, 077	
		一般会計出資金	264, 077	企業債償還元金出資金
(項) 5. 他会計補助金			59, 118	
	1. 他会計補助金		59, 118	
		一般会計補助金	59, 118	下水道建設事業費補助金
(項) 6. 負担金等			3, 961	
	1. 受益者負担金及び分担金		3, 961	
		受益者負担金	3, 475	公共下水道事業受益者負担金
		受益者分担金	486	集落排水処理施設分担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款)				
1. 資本的支出			1, 896, 000	
(項)				
1. 建設改良費			1, 093, 521	
	1. 公共下水道建設費		672, 297	
		給料	8, 606	職員 3 人
		手当等	2, 978	扶養手当 138 住居手当 603 期末・勤勉手当 2, 237
		法定福利費	2, 716	山口県市町村職員共済組合負担金
		委託料	4, 100	測量業務委託料 実施設計業務委託料
		工事請負費	620, 397	萩地区污水管渠整備工事 須佐地区下水道老朽管渠布設替工事 公共污水マス設置工事
		補償費	33, 500	移設補償費
	2. 公共下水道改良費		13, 200	
		委託料	13, 200	実施設計業務委託料
	3. 公共下水道改修費		26, 246	
		工事請負費	26, 246	公共下水道施設設備更新工事 特定環境保全公共下水道施設設備更新工事
	4. 集落排水施設建設費		47, 719	
		工事請負費	47, 719	椿南地区農業集落排水管路更生工事 三見明石地区浄化センター波返し設置工事 江崎地区老朽管布設替工事 公共污水マス設置工事
	5. 集落排水施設改良費		310, 288	
		委託料	15, 000	調査業務委託料 施工監理業務委託料 実施設計業務委託料
		工事請負費	295, 288	農業集落排水中央監視システム更新工事 むつみ地区マンホールポンプ更新工事 吉部地区処理場他電気設備更新工事 越ヶ浜地区浄化センター改築工事 大島浄化センター電気・機械設備更新工事
	6. 集落排水施設改修費		17, 310	
		工事請負費	17, 310	農業集落排水施設設備更新工事

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
				漁業集落排水施設設備更新工事
	7. 生活排水施設改修費		1,895	
		工事請負費	1,895	浄化槽改修工事
	8. 営業設備費		4,566	
		車両購入費	1,980	
		備品購入費	2,586	施設器具費
(項) 2. 企業債償還金			799,479	
	1. 企業債償還金		799,479	
		企業債償還金	799,479	元金償還金
(項) 3. 予備費			3,000	
	1. 予備費		3,000	
		予備費	3,000	

令和7年度萩市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	1,143,240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	920
長期前受金戻入額	△ 625,369
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	120,103
未収金の増減額（△は増加）	400
未払金の増減額（△は減少）	1,301
固定資産除却費	77,125
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 102
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	4
小計	722,620
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 120,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	602,519

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,052,919
国庫補助金等による収入	436,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 616,897

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	765,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 799,479
他会計からの出資による収入	264,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,298

資金増加額（又は減少額）	215,920
資金期首残高	760,507
資金期末残高	976,427

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (14) 9	千円 200	千円 45,165	千円 33,349	千円 78,714	千円 16,186	千円 94,900
	資本勘定支弁職員	3		8,606	2,978	11,584	2,716	14,300
	合 計	(14) 12	200	53,771	36,327	90,298	18,902	109,200
前 年 度	損益勘定支弁職員	(14) 9	200	40,988	29,297	70,485	14,726	85,211
	資本勘定支弁職員	3		7,384	2,732	10,116	2,073	12,189
	合 計	(14) 12	200	48,372	32,029	80,601	16,799	97,400
比 較	損益勘定支弁職員			4,177	4,052	8,229	1,460	9,689
	資本勘定支弁職員			1,222	246	1,468	643	2,111
	合 計			5,399	4,298	9,697	2,103	11,800

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末・勤勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	2,976	603	298	85	3,410	36	804	21,205
	前年度	1,776	1,173	398	69	3,410	18	804	18,601
	比 較	1,200	△ 570	△ 100	16		18		2,604

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
千円	千円
1,910	5,000
780	5,000
1,130	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (1) 9	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				39,350	32,472	71,822	14,778	86,600
	資本勘定支弁職員	3		8,606	2,978	11,584	2,716	14,300
	合 計	(1) 12		47,956	35,450	83,406	17,494	100,900
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 9		37,805	28,593	66,398	13,813	80,211
	資本勘定支弁職員	3		7,384	2,732	10,116	2,073	12,189
	合 計	(2) 12		45,189	31,325	76,514	15,886	92,400
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 1)		1,545	3,879	5,424	965	6,389
	資本勘定支弁職員			1,222	246	1,468	643	2,111
	合 計			2,767	4,125	6,892	1,608	8,500

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末・勤勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	2,976	603	220	85	3,410	36	804	20,406
	前年度	1,776	1,173	374	69	3,410	18	804	17,921
	比 較	1,200	△ 570	△ 154	16		18		2,485

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
千円	千円
1,910	5,000
780	5,000
1,130	

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (13)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			200	5,815	877	6,892	1,408	8,300
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(13)	200	5,815	877	6,892	1,408	8,300
前 年 度	損益勘定支弁職員	(12)	200	3,183	704	4,087	913	5,000
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(12)	200	3,183	704	4,087	913	5,000
比 較	損益勘定支弁職員	(1)		2,632	173	2,805	495	3,300
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)		2,632	173	2,805	495	3,300

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度			78					799
	前年度			24					680
	比 較			54					119

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
千円	千円

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 5,399	1. 給与改定に伴う増加分 1,802		会計年度任用職員以外の職員 平均改定率 3.76%
		2. 昇給に伴う増加分 506		会計年度任用職員以外の職員 平均昇給率 1.04% 昇給職員数 11人
		3. その他の増減分 3,091	(ア)退職者の減分 △ 2,076 千円 (イ)他会計との異動による増分 2,535 千円 (ウ)会計年度任用職員の増分 2,632 千円	
手当等	4,298	1. 給与改定に伴う増加分 1,140		
		2. その他の増加分 3,158	(ア)他会計との異動による増分 2,985 千円 (イ)会計年度任用職員の増分 173 千円	

3 給料及び手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	304,846 円
	平均給与月額	334,346 円
	平 均 年 齢	40.09 歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	265,009 円
	平均給与月額	287,673 円
	平 均 年 齢	39.09 歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		一 般 行 政 職	
令和 7 年 4 月 1 日現在	高 校 卒	188,000 円	188,000 円
	短 大 卒	204,400 円	204,400 円
	大 学 卒	220,000 円	220,000 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 7 年 4 月 1 日現在		人	%
	1	3	25.0
	2	(1) 1	(100.0) 8.3
	3	2	16.7
	4	3	25.0
	5	1	8.3
	6	2	16.7
	7		
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
令和 6 年 4 月 1 日現在	1	4	33.3
	2	(2) 2	(100.0) 16.7
	3	1	8.3
	4	3	25.0
	5		
	6	2	16.7
	7		
	計	(2) 12	(100.0) 100.0

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	係 員	係 員	主 任	係 長 等	課長補佐	課長・局次長	局 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.2 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 7 年 4 月 1 日現在)	38.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	1 2 月		
本 年 度	2.30 月分	2.30 月分	4.6 月分	有
前 年 度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有
一 般 会 計 の 制 度	2.30 月分	2.30 月分	4.6 月分	有

(6) 定年退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金利子補給金（2年度）	千円 1,800	3～6年度	19	7年度	1,781	千円	千円	千円 1,781
同 上（3年度）	900	4～6年度	8	7～8年度	892			892
同 上（4年度）	900	5～6年度	23	7～9年度	877			877
同 上（6年度）	400			7～11年度	400			400
同 上（7年度）	100			7～12年度	100			100
以 上 計	4,100		50		4,050			4,050
公共下水道雨水管理総合計画策定事業（6年度）	13,000			7年度	13,000	6,500		6,500
農業集落排水機能強化対策事業（6年度）	29,000			7年度	29,000	14,500	14,500	
自家用電気工作物安全管理業務（6年度）	15,000			7～9年度	15,000			15,000
以 上 計	57,000				57,000	21,000	14,500	21,500
以 上 合 計	61,100		50		61,050	21,000	14,500	25,550

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
金融機関が水洗便所改 造資金として貸付けた 貸付金に対する損失補 償（2年度）	30,000千円 の範囲内で 貸付けた場 合において 、その貸付 金及びこれ に要する利 息の合計額		千円	7年度	千円 限度額 に同じ	千円	千円	千円 限度額 に同じ
同 上（3年度）	18,000千円 の範囲内で 貸付けた場 合において 、その貸付 金及びこれ に要する利 息の合計額			7～8年度	限度額 に同じ			限度額 に同じ
同 上（4年度）	18,000千円 の範囲内で 貸付けた場 合において 、その貸付 金及びこれ に要する利 息の合計額			7～9年度	限度額 に同じ			限度額 に同じ
同 上（6年度）	9,000千円 の範囲内で 貸付けた場 合において 、その貸付 金及びこれ に要する利 息の合計額			7～11年度	限度額 に同じ			限度額 に同じ
同 上（7年度）	3,000千円 の範囲内で 貸付けた場 合において 、その貸付 金及びこれ に要する利 息の合計額			7～12年度	限度額 に同じ			限度額 に同じ

令和 7 年度萩市下水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下 水 道 使 用 料	501,117		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	84,939		
(3) そ の 他 営 業 収 益	30,708	616,764	
2 営業費用			
(1) 管 渠 費	132,841		
(2) ポ ン プ 場 費	10,904		
(3) 処 理 場 費	489,837		
(4) 総 係 費	142,439		
(5) 減 価 償 却 費	1,143,240		
(6) 資 産 減 耗 費	77,125		
(7) そ の 他 営 業 費 用	1	1,996,387	
営 業 損 失			1,379,623
3 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2		
(2) 国 庫 支 出 金	5,900		
(3) 他 会 計 補 助 金	923,197		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	625,369		
(5) 雑 収 益	768	1,555,236	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	120,103		
(2) 雑 支 出	50,510	170,613	1,384,623
経 常 利 益			5,000
5 予備費			
(1) 予 備 費	5,000	5,000	△ 5,000
当 年 度 純 利 益			0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			0

令和 7 年度萩市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固定資産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1, 197, 499

ロ 建 物 3, 082, 551

減価償却累計額 △ 1, 796, 060 1, 286, 491

ハ 構 築 物 46, 815, 496

減価償却累計額 △ 21, 961, 387 24, 854, 109

ニ 機 械 及 び 装 置 13, 130, 082

減価償却累計額 △ 9, 358, 373 3, 771, 709

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 11, 087

減価償却累計額 △ 6, 941 4, 146

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 12, 786

減価償却累計額 △ 5, 966 6, 820

有形固定資産合計 31, 120, 774

固 定 資 産 合 計 31, 120, 774

2 流動資産

(1) 現 金 預 金 976, 427

(2) 未 収 金 91, 250

貸 倒 引 当 金 △ 5, 863 85, 387

流 動 資 産 合 計 1, 061, 814

資 産 合 計 32, 182, 588

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充て
てるための企業債 8, 318, 832

企 業 債 合 計 8, 318, 832

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 35, 874

引 当 金 合 計 35, 874

固 定 負 債 合 計 8, 354, 706

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充て
てるための企業債 718, 382

企 業 債 合 計 718, 382

	千円	千円	千円	千円
(2) 未払金			167,231	
(3) 前受金			35	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	6,845			
ロ 法定福利費引当金	1,339			
引当金合計		8,184		
流動負債合計				893,832
5 繰延収益				
長期前受金		35,317,753		
長期前受金 収益化累計額		△ 19,051,695		
繰延収益合計				16,266,058
負債合計				25,514,596
	資 本 の 部			
6 資本金				5,938,568
7 剰余金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ その他資本剰余金	729,424			
資本剰余金合計		729,424		
剰余金合計				729,424
資 本 合 計				6,667,992
負債資本合計				32,182,588

令和6年度萩市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	502,869		
(2) 雨水処理負担金	70,362		
(3) その他営業収益	29,772	603,003	
2 営業費用			
(1) 管渠費	124,449		
(2) ポンプ場費	11,936		
(3) 処理場費	497,776		
(4) 総係費	136,555		
(5) 減価償却費	1,120,687		
(6) 資産減耗費	87,836		
(7) その他営業費用	1	1,979,240	
営業損失			1,376,237
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 国庫支出金	17,008		
(3) 他会計補助金	915,589		
(4) 長期前受金戻入	618,532		
(5) 雑収益	779	1,551,910	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱い諸費	121,633		
(2) 雑支出	49,040	170,673	1,381,237
経常利益			5,000
5 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和6年度萩市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,197,499

ロ 建物 3,082,551

減価償却累計額 △ 1,742,774 1,339,777

ハ 構築物 46,093,799

減価償却累計額 △ 21,128,572 24,965,227

ニ 機械及び装置 13,189,886

減価償却累計額 △ 9,447,762 3,742,124

ホ 車両及び運搬具 11,267

減価償却累計額 △ 7,926 3,341

ヘ 工具器具及び備品 13,021

減価償却累計額 △ 7,633 5,388

ト 建設仮勘定 34,864

有形固定資産合計 31,288,220

固定資産合計 31,288,220

2 流動資産

(1) 現金預金 760,507

(2) 未収金 91,650

貸倒引当金 △ 4,943 86,707

流動資産合計 847,214

資産合計 32,135,434

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 8,298,667

企業債合計 8,298,667

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 30,874

引当金合計 30,874

固定負債合計 8,329,541

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 772,326

企業債合計 772,326

	千円	千円	千円	千円
(2) 未払金			165,930	
(3) 前受金			35	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		6,947		
ロ 法定福利費引当金		1,335		
引当金合計		<u>8,282</u>		
流動負債合計				946,573
5 繰延収益				
長期前受金		34,881,731		
長期前受金額 収益化累計額		<u>△ 18,426,326</u>		
繰延収益合計				16,455,405
負債合計				<u>25,731,519</u>
資 本 の 部				
6 資本金				5,674,491
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		729,424		
資本剰余金合計		<u>729,424</u>		
剰余金合計				729,424
資本合計				6,403,915
負債資本合計				<u>32,135,434</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

(2) 無形固定資産 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「下水道事業への地方公営企業法適用に伴う覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における翌年度の支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,066,780千円である。

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,804,881千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

